

減価償却基金の拡大効果

別府，正十郎

<https://doi.org/10.15017/4403394>

出版情報：経済學研究. 32 (1), pp.25-48, 1966-04-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



減価償却基金の拡大効果 (一)

別府 正 十 郎

わたくしは、前稿「減価償却論の構造(一)」(九大「経済学研究」第二十九卷第二号昭和三十八年六月)において、減価償却は固定資本の価値移転を基礎とするもので、したがって、使用形態における全体的機能と価値の部分的移転という矛盾の上に理解さるべきものであることを明らかにした。本稿は、この基礎の上に、重要な減価償却問題の一つである減価償却基金の拡大効果の本体を明らかにせんとするもので、前稿「減価償却論の構造(一)」の続篇となるものである。

一 は し が き

第二次世界大戦後の資本主義経済の復興過程において「減価償却政策」は非常に有効な役割を演じたのであるが、このことに関連して、減価償却基金の即時再投下による設備の拡大効果についての研究が高まり、所謂「ローマン・ルフチ効果 Lohmann-Ruchti-Effekt」として喧伝されたことは周知のことである。その後、正しくは「マルクス・エンゲルス効果」と呼ぶべきだともいわれている。(Karl Hax, Die Bedeutung der betrieblichen Abschreibungs- und Investitions-politik für das wirtschaftliche Wachstum der modernen Industriestaaten, Z. f. Hw. F., 1956, S. 252—253.)

ところで、この減価償却基金の即時再投下による設備拡大の問題はマルクスとエンゲルスも既に指摘していたところから、経済学者によっても蓄積論との関連で関心が示されてきており、「ローマン・ルフチ効果」の吟味も試みられているのである。

しかし、マルクスとエンゲルスの敘述が断片的なこともあって、問題は解明されないまま残されているといっている。

固定資本価値のうち部分的消耗↓移転↓実現によって漸次的に回収される価値部分は、労働手段の磨滅によってその取り替えが必要となるまでの間は、貨幣予備基金の形態で留保され、いわゆる減価償却基金を形成することになる。

しかし、この貨幣予備基金は労働手段の代置のための再投下が必要となるまでの間必ず貨幣形態で保留しておく必要ならぬというものではない。借入金の返済に充てることもできるが、その場合には、労働手段の代置のための再投下が必要になったときにそれだけの貨幣資本が新たに用意されねばならぬ。また、追加資本として用いることもできる。この場合には、流動資本または固定資本に追加して用いられるのであるが、流動資本に追加して用いられた場合には、労働手段の代置のための再投下が必要になったときには、やはり、それだけの貨幣資本がすなわち減価償却基金の中から追加的流動資本に投ぜられた分に代るだけの貨幣資本が別途に用意されねばならない。

ところが、追加的に固定資本として用いられた場合すなわち労働手段の拡張に投ぜられた場合には、借入金の返済や流動資本に追加的に投ぜられた場合とは一見異なった様相を呈してくるのである。この場合には、流動資本に追加して投下された場合とは異なって、減価償却基金の再投資を繰返すことによって設備を拡大し生産の規模を拡大することができるのである。すなわち、投下資本の回収・補填部分にすぎない減価償却基金が、固定資本に追加的に投下された

場合には、一定の限界内においては、新たな追加的投資を行なわなくても、設備の拡大をもたらすのである。所謂「ローマン・ルフチ効果」又は「マルクス・エンゲルス効果」とはこの現象を指しているものである。(注一)

注一、「フライブルグ大学のローマン教授は、この減価償却資金の即時再投資が、如何に資本蓄積に大きい効果をもつかということ、一つの数字により実証している。こゝでは、十隻の新造船をもつ船舶会社が、その減価償却資金の即時再投資の方法を繰返すことにより、常時十八―十九隻の船舶を保有するに至る関係を示している。すなわち、次の数字は、その一隻の建造費それぞれ一〇万ドイチェマルク、その耐用期間それぞれ二〇九年、従つて、年々の減価償却率五％とした場合の計算である。」(山下勝治他、西独の企業経営、昭和二十九年、一七〇―一七一頁)。

減価償却資金の即時再
投資による拡張再生産

年次	船数	帳簿金額	減価額
1941始末	10	1,000,000	
1942	10	950,000	50,000
43	11	900,000	50,000
44	11	945,000	55,000
45	12	890,000	55,000
46	12	930,000	60,000
47	13	870,000	60,000
48	13	905,000	65,000
49	14	840,000	65,000
50	15	870,000	70,000
51	16	895,000	75,000
52	16	925,000	80,000
53	17	835,000	80,000
54	18	850,000	85,000
55	19	860,000	90,000
56	20	865,000	95,000
57	21	865,000	100,000
58	22	860,000	105,000
59	23	850,000	110,000
60	24	835,000	115,000
		815,000	120,000

年次	船数	年次	船数	年次	船数
1961	15	1971	18	1981	18
62	16	72	19	82	18
63	16	73	19	83	18
64	17	74	19	84	18
65	17	75	19	85	18
66	17	76	19	86	19
67	17	77	18	87	19
68	18	78	18	88	18
69	18	79	18	89	18
70	18	80	18	90	18

(Der Wirtschaftsprüfer,
Dez. 1949.)

尚クラッチは「この問題を造船に
おける設備更新の例で研究した最
初のブルジョア経営経済学者はす
でに一九二六年にこれについて本
を公にしている J. Polak とある
ことは確である。」と述べている。
(O. Kratsch, Die Wirkung der
Amortisation auf Akkumula-
tion des Kapitals im staats-
monopolistischen Kapitalismus,
1962, S. 191.)

しかしながら、減価償却基金は消耗された固定資本価値の回収されたものであり補填部分である。この消耗資本価値の回収・補填部分にすぎないものの再投下によって生産の拡張がもたらされるということは一見矛盾しているように見

減価償却基金の拡大効果 (一)

える。そこで、このような拡大そのものに疑問が表明されることにもなるのである。すなわち、このような設備の拡大は「仮象」である或いは「虚構」にすぎないといった見解が表明されているのである。^(註二)

註二、「減価償却金の本質が……固定資本磨損部分の価値補填で……ある以上、これを再投下しつづけたところで、それは、磨滅したものを埋めあはすだけであるから……そこから生まれるのは規模不変の再生産・単純再生産にかぎられる。……剰余価値の資本への追加投入なしには、いかに償却金をひねくつても、そこからは拡張は生じてこない……」「償却金の連続的再投下による拡張『効果』というローマン・ルフチ的思考の誤謬は……明かであろう。……社会的再生産全体をとってみれば、一方の拡張現象は他方の縮小現象によって相殺され、結局、減価償却金による『拡張再生産』の仮象は消えうせてしまうのである。」(林直道、景気循環の研究、昭和三十四年、二九二―二九四、三三一頁)更に、林氏と同じ立場から、佐藤氏は次のようにいわれている。『「拡大効果」というものは一種のカラクリである……。……いわゆる「ローマン・ルフチ効果」といわれる生産能力拡大効果は……仮設例の示す虚構にすぎなかった。」(佐藤博明、減価償却過程における「生産能力拡大効果」論の一検討、静岡大「産業と科学」、第十号、昭和二十九年三月、七三―七四頁)

だが、減価償却基金による設備の拡大は果して「仮象」や「虚構」なのであろうか。

経済学者の間における問題は固定資本の償却基金が同時に資本蓄積のための基金たりうるかどうかということにあるが、資本価値の回収分にすぎない償却基金は蓄積基金たりえないとしても、設備拡大の事実までも「仮象」や「虚構」ということになるのであろうか。

そもそも、消耗資本価値の回収・補填部分にすぎないものの再投下が設備の拡大を結果するというのは如何なる理由によるのであろうか。すなわち、減価償却基金による拡大効果の本体は一体何んであろうか。この点が、これまで、積極的に解明され十分明らかにされていなかったことが、拡大を「仮象」とあるとしたり「虚構」にすぎないといった見解を生ぜしめているのである。

したがって、拡大効果の本体が明らかにされねばならないのであるが、まず、マルクスとエンゲルスの述べていることの考察から始めよう。

二 マルクスとエンゲルスの敘述

この問題についてマルクスとエンゲルスが直接述べているところは次のごとくである。

(A)、マルクス、剰余価値学説史、第二卷

「……それ（機械）は十二年後にはもはや使用にたえなくなる。それはちょうど十年の平均寿命をもつ家畜の場合と同様で、この家畜は十年後には新しいものによって取り替えられねばならぬが、だからといって毎年十分の一ずつ死んでゆくわけではない。もとより、同じ年のうちに一定数の機械等が常に新しい機械によって実際に取り替えられねばならぬ段階にはいつて行く。それ故に、毎年一定量の古い機械等は実際に現物で新しいものによって取り替えられる必要がある。そしてこれに機械等の毎年の平均的生産が対応するのである。それらを支払うための価値は、それら（機械）の再生産期間に應じて、商品「の売上」の中からすでに用意されている。しかし、年々の生産物のかんりの価値部分すなわち年々その生産物に対して支払われる価値のうちのかんりの部分は、たとえば十二年後に古い機械を取り替えるためにたしかに必要ではあるが、しかし毎年十二分の一ずつ現物で取り替える——そんなことは實際上不可能でさえある——ために実際に必要とされるようなこととは絶対にないという事実は変りはないのである。……それ故に、多くの不変資本したがってまた多くの固定資本が使用されている場合には、生産物の価値のうち固定資本の磨損分を補填する部分のなかに一つの蓄積基金が存在するのである。この基金は、これを使用する者の側からは、この蓄積部分のために剰

余価値からの引出はなんら行なうことなしに、新しい固定資本（あるいはまた流動資本）の投資のために利用しうるのである。（マカロックを見よ。）このような蓄積基金は大きな固定資本が存在していない生産段階や国民においては存在しない。このことは重要な点である。それは改良や拡張などをたえず行なうのに役立つ基金である。」（Karl Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band Des "Kapitals"), 2. Teil, Dietz Verlag, Berlin 1959, S. 476—477. 猪俣訳、第二

巻第二部、二二七—二二八頁、参照）

(B)、マルクスからエンゲルスへの手紙——一八六二年八月二〇日

「君が實際家として精通しているにちがいない一つの点はこうだ。一事業の開始のさいの機械を二二、〇〇〇ポンドと仮定せよ。それは平均して十二年間で消耗するものとする。その場合毎年商品に一、〇〇〇ポンドの価値が附加されるものとする、機械の価格は、十二年で支払われる。……しかし実際には、これは単なる平均計算にすぎない。十二年の寿命をもつ機械はちょうど十年の寿命ないしは働く力をもつ馬と同じようなものである。それは十年後には新しい馬によって取り替えられねばならぬとはいえ、それは毎年十分の一死んでゆくといったら、実際には誤りであろう。……いずれにせよ、十二年間毎年十二分の一ずつ機械の現物で取り替えられる必要はないのではないか。では、毎年機械の十二分の一を補填するこの基金はどうなるのか。それは、収入の資本への転化ということをすべて別とすれば、実際には、再生産の拡張のための一蓄積基金ではないのか。この基金の存在は、資本家的生産が発展しており、したがって多くの固定資本が存在している国ではそうでない国に比して資本が蓄積される率が非常に相違していることを、部分的に説明するものではないか。」（Karl Marx-Friedrich Engels, Werke, Band 30, Dietz Verlag, Berlin 1964, S. 280—281. 「資本

論に関する手紙」岡崎訳、上、一一八一—一一九頁、参照）

(C)、エンゲルスからマルクスへの手紙——一八六二年九月九日

「この棉花さわぎのなかでは地代論は僕にはじっさい抽象的にすぎた。もっと静かになってから問題をよく考えてみなければならぬ。磨損の件も同様だが、しかしこの場合には、君はまちがった道にふみこんでいるものと僕は確信する。磨損期間はたしかにすべての機械について同じではない。だが、これについては僕が帰ってきてからまた書く。」

(Ebenda, S. 284. 岡崎訳、前掲書、上、一一九頁、参照)

(D)、マルクスからエンゲルスへの手紙——一八六七年八月二四日

「僕がいま書いている第二冊（流通過程）の終りで、一つの点についてもう一度数年前のように僕は君の教えを乞ねばならない。」

固定資本はたとえば十年後に初めて現物で取り替えられることが必要となる。そのあいだはその価値は、それをもって生産された商品の販売につれて、部分的かつ漸次的に帰ってくる。固定資本のこの漸増する還流分は、固定資本がその素材形態において例えば機械として死滅したときに、その取り替え（修繕その他は別とする）のために初めて必要になる。しかしそのあいだは、資本家はこの逐次的還流分を手に行っている。

僕は数年前に、資本家は還流した貨幣を、それでもって固定資本を取り替える前に、その中間においても充用するから、一つの蓄積基金が形成されるように思われる、と君に書いた。君は手紙のなかで、あまり内容に立ち入らずに、これに反対の意見を述べた。その後僕はマカロックがこの償却基金を蓄積基金として述べているのを見つけた。マカロック「ロック」は決して正しいことを考えるはずがないという確信の下に、僕はこの説を放棄した。その上彼の弁護論的意図はすでにマルサス主義者達によって反駁されているが、しかし彼等も事実は認めている。

さて、君は、工場主として、固定資本が現物で取り替えられることが必要になる時期以前に君たちは固定資本の還流分をどうするか、を知っているにちがいない。そこで君はこの点を（理論なしに、純実地的に）僕に答えてくれたまえ。」(Karl Marx-Friedrich Engels, Werke, Band 31, Dietz Verlag, Berlin 1965, S. 327. 岡崎訳、前掲書、上、一六五頁、参照)

(E)、エンゲルスからマルクスへの手紙——一八六七年八月二六日

「補填基金問題については明日計算書を添えて詳しく書こう。……機械の原始原価が一、〇〇〇ポンドで第一年度に一〇〇ポンドが減価償却される場合……工場主は補填基金を、機械が磨損しおわる前に、すでに、平均して、四年半利用する、少なくとも自由にできる、ということとは疑いない。これはしかし、いわば無形の磨損に対する一種の保証として計算に入れられるのである。あるいはまた工場主は次のようにいう。機械が十年で全部磨損するという仮定は近似的に正しいのに過ぎない。すなわち、私が補填基金を十年分割払いで初めからすぐに支払を受けるという前提のもとで正しいのに過ぎない、と。とにかく、君に計算書を送る。事柄は、その経済学的意義に関しては、僕にはあまり明瞭ではない。」(Ebenda, S. 328. 岡崎訳、前掲書、上、一六六頁、参照)

(F)、エンゲルスからマルクスへの手紙——一八六七年八月二七日

「機械に関する二つの計算表を同封する。これは君のために事柄を充分明らかにするだろう。毎年原始価値にたいし普通七・五%の減価償却をするのが通例であるが、僕は計算を簡単にするために一〇%にした。これは多くの機械にとって大きすぎるものでもない。……

……計算表第二号は工場主は貨幣を毎年ただちに新機械に投下することを前提としている。最後の欄には十年間の最終日における総購入の価値が記されているが、この欄が示すように、その時彼は機械の価値としては確かに一、〇〇〇

ポンド以上もっていない。(そして彼はそれ以上はもちえないのである。というのは、彼はちょうど磨損した価値だけを投資したのであり、したがって、このような過程によっては機械の総価値は増大しえないからである。)しかし、彼は年々彼の工場を拡張しており、十一年間の平均では設備に一、四四九ポンドを要した機械を運転している。したがって、最初の一、〇〇〇ポンドをもつてするよりもかなり多く生産しかつ儲けているのである。彼が紡績業者であり、一ポンドは一個の紡錘と前紡機とを代表するものと仮定すれば、彼は平均一、〇〇〇錘ではなく一、四四九錘でもって紡いだのである。そして、最初の一、〇〇〇錘が磨滅した後の一八六六年一月一日には、その間に購入された一、三五七錘と一八六五年の償却分二、三六とを加えて一、五九三錘をもつて新年度を開始するのである。したがって、彼は減価償却分の前貸によって、古い機械から、彼の本来の利潤を一文も新設備に投下することなしに、機械を六〇%ほど増加することができたのである。……

II. 更新基金は毎年新たに機械に投下される。

	新投資	磨損率	1866.1.1. における価値
1856年 1月 1日 購入機械……………	£ 1,000	100%	£ —
1857年 1月 1日 償却 10% 新投資……………	£ 100	90%	£ 10
1858年 1月 1日 償却 10%……………	£ 1,000 £ 100		
	£ 100 " 10 " 110	80%	" 22
			£ 210

1859年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100			
			“ 210	“ 21	“ 121	70%	“ 36
					£ 331		
1860年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100			
			“ 331	“ 33	“ 133	60%	“ 53
					£ 464		
1861年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100			
			“ 464	“ 46	“ 146	50%	“ 73
					£ 610		
1862年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100			
			“ 610	“ 61	“ 161	40%	“ 97
					£ 771		
1863年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100			
			“ 771	“ 77	“ 177	30%	“ 124
					£ 948		
1864年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100			
			“ 948	“ 95	“ 195	20%	“ 156
					£ 1,143		

1865年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100		
			<u>" 1,143</u>	<u>" 114</u>	<u>" 214</u>	10% " 193
					£ 1,357	

1866年1月1日	償却	10%.....	£ 1,000	£ 100		
			<u>" 1,357</u>	<u>" 136</u>	<u>" 236</u>	0% " 236
	新機械の名目価値				<u>£ 1,593</u>	

新機械の実質価値..... £ 1,000

一紡錘を一ポンドとすれば、彼が運転したのは、

1856.....1,000錘	左欄より繰越	9,486錘
1857.....1,100 "	1863.....1,948 "	
1858.....1,210 "	1864.....2,143 "	
1859.....1,331 "	1865.....2,357 "	
1860.....1,464 "	11年間合計	<u>15,934錘</u>
1861.....1,610 "	平均	1,449錘
1862..... <u>1,771 "</u>		

右欄へ繰越 9,486錘

そして 1866 年には次の錘数で始まる。

1, 357

236

1, 593 條

(Ebenda, S. 329—332. 岡崎訳、前掲書、上、一六七—一七三頁、参照)

G、マルクス、資本論、第二卷、第八章

「部分的更新の進行中における事業の漸次的拡張に關しては、次のことを述べておこう。我々がみたように、固定資本は生産過程において現物形態をもつて働き続けるものではあるが、その価値の一部は、平均磨損度に應じて、生産物と共に流通し貨幣に転化されていて、この資本が現物で再生産されるまでの期間、資本補填のための貨幣準備基金の要素を形成する。固定資本価値中のかように貨幣に転化された部分は、事業を拡張するために、または機械に改良を加えて効果を高めるために役立ち得る。かくして、長短の期間中に再生産が、しかも——社会の立場から見れば——拡大された規模における再生産が行なわれる。生産範囲が拡張される場合には外延的に。生産手段の効果が高められる場合には内包的に。この拡大された規模における再生産は、蓄積——剰余価値の資本への転化——から生ずるのではなく、固定資本の本体から分れて貨幣形態で分離した価値の、同種の新たな、追加的かまたは少なくともヨリ効果的な固定資本への再転化から生ずるのである。いかなる程度と範囲において営業がかなうな漸次的追加をなし得るか、したがって、かなうな仕方度で再投資がなされ得るためにはどれほどの準備基金が集積されていなければならないか、また、これがどれだけの期間で行なわれ得るかは、一部はもちろん営業の特殊性にかかっている。また他面では、現存機械装置の細部改良がどの程度までなされ得るかは、もちろん改良の性質と機械そのものの構造とにかかっている。」(マルクス、資本論、向坂

見られるごとく、減価償却基金の即時再投下によって設備の拡大がもたらされるという事実自体はエンゲルスの説明によって明らかである。エンゲルスの示した例によれば、耐用年数十年の一、〇〇〇錘の機械が減価償却基金のみの再投下によって十年目には二、三三七錘に拡張されている。そして、十年末に耐用年限の到来した当初の一、〇〇〇錘が廃棄された後においても（他方ではその年の減価償却基金によって二三六錘が新たに購入され）一、五九三錘が機能しており、当初の一、〇〇〇錘から六割近い拡大を示しているのである。

しかしながら、このような拡大がもたらされる理由については、すなわち拡大効果の本体については、エンゲルスは「その経済学的意義に関しては、僕にはあまり明瞭ではない。」（一八六七年八月二六日の手紙）といい、マルクスも、「蓄積——剰余価値の資本への転化——から生ずるのではな（い）」（資本論、第二巻）というのみで、積極的にその内容を展開してはいない。そこで、種々の解釈ないし誤解が生じてくるのである。したがって、われわれは、諸説の吟味を通じて、解決の正しい方向を見定めることから始めなければならない。

三 蓄積によらざる生産の拡張

昭和六年にすでに、マルクスとエンゲルスのこの問題についての論述を検討された久留間鯨造氏の所説（『資本の蓄積と固定資本の償却基金』、大原社会問題研究所雑誌、第八巻第二号、昭和六年九月、同氏「恐慌論研究」、昭和二十八年、に収録）の吟味から始める。

ところで、減価償却基金の拡大効果の吟味に当って、まず第一に解決しておかねばならない問題は、蓄積すなわち剰

余価値の資本化によらないで生産の拡大がそもそも可能であるかという問題である。

何故なら、もし剰余価値の資本化がなければ生産の拡大は不可能であるということになれば、減価償却基金の拡大効果は仮象ないし虚構にすぎないものとならざるをえないからである。しかし、この場合には、次には、前節でみたような減価償却基金の再投下による生産の拡大が如何なる意味において仮象ないしは虚構にすぎないものであるかを説明しなければならないことになる。

これに反して、蓄積によらないでも生産の拡大が可能であるという場合には、次に、減価償却基金についてその即時再投下によって生産の拡大が可能となる理由を明らかにしなければならない。そして、このことが減価償却基金による拡大効果の本体を明らかにすることになるのである。

久留間氏は前節の冒頭に(A)として掲げておいた剰余価値学説史第二巻の中のマルクスの敘述の一節の吟味からこの問題には入って行かれるのである。

久留間氏の問題は、猪俣津南雄氏の資本化される剰余生産物を実現するための貨幣は固定資本の償却によって積立てられた貨幣であるという主張の批判にあったのであるが、猪俣氏が固定資本の償却基金が同時に資本蓄積のための基金となるのであるという自己の主張を裏付けるための典拠として剰余価値学説史中の前述の一節を指示されたことから、この剰余価値学説史中の一節の吟味のために、久留間氏は、これに関連したマルクスとエンゲルスの前節に掲げた一連の敘述を取り上げねばならないことになり、減価償却基金の拡大効果の問題を吟味されたのである。したがって、氏は剰余価値学説史中の前述の一節の吟味から始められるのである。

久留間氏は次のようにいわれる。

「まず第一に……この基金は、はたして正當に『蓄積基金』と呼ばれるべきであるかどうか？……試みに『資本論』の第一巻をひもどいてみると、そこには『蓄積』に関する次の定義がみいだされる。『剰余価値の資本としての適用、あるいは剰余価値の資本への再転化は、資本の蓄積と名づけられる。』⁽⁶⁾すなわちこれによってみれば、『蓄積』の中心概念をなすところのものは生産の拡張ではなく、剰余価値の資本化であることが明らかである。もとより、剰余価値の資本化は原則としては生産の拡張の形において行なわれ、また生産の拡張は……原則として剰余価値の資本化によって行なわれることは事実であるが、これら二つのものは概念上まったくことなるのみではなく、実際にもまた、かならずしも一致するとはかぎらない。われわれがげんに問題としている場合（償却基金による生産の拡大……別府）は、すなわちその一例である。そこには……生産の拡張は存するにしても、剰余価値の資本化は存しない。それはマルクスみずからが問題の箇所において、この生産拡張は『剰余価値からのなんらの控除をみることなしに』行なわれる、と明言していることよってみても、明らかでなければならぬ。すなわちマルクスが、この場合における生産拡張を『蓄積』と呼び、それを可能ならしむべき基金を『蓄積基金』と名づけているのは、明らかに言葉の誤用でなければならぬのである。げんにかれば同じ場合について、『資本論』では次のように述べている、『この拡大された規模での再生産は、蓄積——剰余価値の資本への転化——から生ずるのではなく、固定資本の体から分離して貨幣形態をとった価値が……新たな固定資本に再転化されることから生ずるのである。』⁽⁷⁾

注 (6) 『資本論』第一巻、インスティトゥート版、六〇七頁。

(7) 同上、第二巻、一六六頁。」（久留間鯨造、前掲書、一九五——一九七頁）

減価償却基金の再投下による生産の拡張が蓄積でないことは明らかであるが、久留間氏の上述の吟味のなかで重要な

もう一つの点は、蓄積と生産の拡張とは全く異なった概念であり、したがって、剰余価値の資本化は原則として生産の拡張となり、また生産の拡張は原則として剰余価値の資本化によって行なわれるとしても、両者は必ずしも一致するとはかぎらないといわれている点である。

この点の確認が拡大効果の吟味にとって有する重要性については本節の冒頭で述べたところである。

償却基金の拡大効果を仮象とされる林直道氏は、この点について、「拡張が生じるためには、価値を創造する労働、生きた労働の対象化としての剰余価値の一部が資本にくりこまれ、蓄積の行なわれることが必要なのである。」(林直道前掲書、二九二頁)といわれる。原則としてそうだといわれているのではないから、蓄積なくしては拡張はありえないといわれていることになる。したがって、両者の一致しない場合を受入れる余地はなく、「剰余価値の資本への追加投入なしには、いかに償却金をひねくつても、そこからは拡張は生じてこない、これがわれわれの見解である。」(林直道、前掲書、二九三―二九四頁)と結論されざるをえない。

しかし、たとえば価格変動のあった場合について、マルクスは次のように述べている。

「原料および補助材料の価格も労働賃銀も二分の一だけ下落するものでしょう。この場合、われわれの例では、毎週一〇〇ポンド(価格下落前の週投下額……別府)ではなく五〇ポンドの、そして九週間の回転期間については九〇〇ポンド(価格下落前の前貸資本額……別府)ではなく四五〇ポンドの前貸資本が必要であろう。前貸資本価値のうち、四五〇ポンドは、差し当り貨幣資本として分離されるが、しかし生産過程は、同じ規模で、同じ回転期間とその従来通りの分割とをもって、続行される……。しかし……最初に前貸された九〇〇ポンドの資本価値の二分の一なる四五〇ポンドは……原資本価値の構成部分であり、したがって資本として作用し続けるべきで……それを資本として作用させる最

も手近な形態は、それを貨幣資本として貨幣市場に投ずることである。他面では、生産の規模が（固定資本は別として）二倍されることもあり得るであろう。その場合には、同じ九〇〇ポンドの前貸資本をもつて、二倍の範囲の生産過程が運営されることになるであろう。（傍点、別府）」（マルクス、資本論、向坂訳、第二卷第二分冊、二一〇—二二二頁）

これはマルクスの敘述のうちの一つの例を引用したのにすぎないのであるが、蓄積と生産の拡張は、久留間氏もいわれるごとく、必ずしも一致するものとはかぎらず、剰余価値の資本化によらないで生産の拡張される場合のあることはこれによつても明らかであろう。

それでは、当の問題である償却基金による生産の拡大の場合はどうであろうか。剰余価値の資本化によらないで生産の拡張される場合のあることが認められるとしても、償却基金による生産の拡大がそれにあてはまるかどうか、またあてはまるとしてそのような拡大がもたらされるのは如何なる理由によるものであるかは、吟味を要する別個の問題であるからである。

久留間氏は、すでに引用したごとく、「われわれがげんに問題としてゐる場合（償却基金による生産の拡大の場合：別府）は、すなわちその（蓄積と生産の拡張が必ずしも一致しない場合の……別府）一例である。」（前出）と述べられている。したがって、久留間氏は、続いて、償却基金の即時再投下によつて生産の拡大が可能となる理由の究明に移られるのであるが、吟味の結果は、拡大効果について次のような疑問を表明されるのである。

「わたくしの第二の疑問はより根本的な問題に關連する。固定資本の償却のための基金がはたして原則的に、同時に生産の拡張のための基金たりうるかどうか、の問題がすなわちこれである。」（久留間鯨造、前掲書、一九七頁）

もちろん、蓄積と生産の拡張は必ずしも一致するとはかぎらないことを認められる久留間氏は、償却基金が蓄積基金

でないことにその理由を求められることはできない。では、氏は如何なる理由に拠られるか。

「なるほどマルクスのいつているごとく、固定資本の償却基金は一般に長期の後にはじめて現実に必要とされるものであり、その以前においては……なんらの不都合を生ずることなしに、生産拡張等の目的に流用されうるであらう。しかしそうした場合に資本家は、実際の更新期に際して……いかにして……旧資本の更新をなしとげることができるか。

それはいうまでもなく、ただひとつの方法によってのみ可能ならしめられる。さきに生産拡張のために投下した基金を再び回収することがこれである。だがそれを首尾よく回収しうるためには、かれはそれを初めから、更新期の到来前に確実に——しかもなんらの損失なしに——回収しうべき方法において、投下していなければならぬ。もちろん、最初の前提を変更して、一括的に更新さるべき固定資本（たとえば十二年後に全部的に更新さるべき機械）のかわりに、部分的更新を許す固定資本をとって考えるならば、事情はおのずからことなってくる。すなわちこの場合には、償却基金は一定の額に達するごとに同種の固定資本の新設のために投下されうるわけであり、かくして逐次的に建設された固定資本の全体は、旧固定資本の本来の更新期が到来し、それが全然使用に耐えなくなるときには、とくにすでにそれにかわるべきものとして運転しているわけになる。（後出エンゲルスの手紙参照。）したがってこの場合には、拡張に投ぜられた償却基金の回収の必要は起こらない。がこれはいわば特殊の場合であって、一般にはあてはまらない。要するに、固定資本の償却基金は一般的に、生産の拡張に利用されうるとは考えられないのである。」（久留間鯨造、前掲書、一九七一

一九九頁）

そして、エンゲルスが一八六七年八月二七日づけの手紙で示した例については、「これはいうまでもなく固定資本が部分的更新を許す場合の一例にはかならない。そしてかかる場合に関するかぎり、このエンゲルスの説明はきわめて明

瞭であり、資本家の実践をつたえるものとしてきわめて示唆的である。」(久留間鯨造、前掲書、二二二頁)と述べられている。

すなわち、減価償却基金による生産の拡張は部分的更新が許される場合には可能であるが一括的に更新さるべき場合には可能ではなく、しかも、部分的更新が許されるのは特殊な場合であって一括的な更新というのが一般的な場合であり、したがって、減価償却基金は一般的に生産の拡張に利用されうるものとは考えられない、と結論されるのである。

一括的に更新さるべき固定資本の場合には償却基金を拡大的に投資することの不可能なことは氏のいわれる通りであるが、このような場合が果して氏のいわれるごとく一般的な場合であろうか。氏も疑問の余地のないものと認められるエンゲルスの例は、氏のいわれるごとく、特殊な場合を代表する例にすぎないものであろうか。

「一括的に更新さるべき固定資本(たとえば十二年後に全部的に更新さるべき機械)」(久留間鯨造、前出)の場合でも、もし、資本を倍以上に増加せしめて、右の機械を複数台以上設置するならば、それは「部分的更新を許す固定資本」(久留間鯨造、前出)に転化する。したがって、償却基金は拡大的に機能することになるのである。^(注一)

注一、「……全設備が十分に細分できるということも是非必要である。大発電所では手にした減価償却額で設備を漸次拡大してゆくことは事実上不可能である。技術的、経済的に引合う増設に必要な額が集められるまでには多年待たなければならぬ。しかし、この期間が設備の全耐用期間に比して長ければ長いほど設備の生産力に及ぼす効果はますます少なくなる。もちろん、この分割の可能性ということは絶対的にではなく相対的に理解さるべきである。この場合、全設備に対する個々の設備の割合が重要である。それ故、大企業の場合たとえばコンツェルンの場合には、減価償却額の継続的再投資によって生産力を拡張する可能性は小企業の場合よりも本質的に大である。たとえば、一基の高炉をもつ小さな製鉄所と二〇基の高炉をもつ製鉄コンツェルンを考えればよい。」(Karl Hax, *Abschreibung und Finanzierung, Weitere Anmerkungen zum "Lohmann-Ruchti-Effekt"*, Z. f. Hw. F., 1955, S. 146.)

すなわち、本質的な面は資本の側にあるのであって、資本規模の巨大化が、機械の技術的性格を乗り越えて、拡大的に機能する可能性をつくり出していくのである。

また、「部分的更新を許す固定資本……の場合には、償却基金は一定額に達するごとに同種の固定資本の新設のために投下されうるわけであり、かくして(傍点、別府)」「(前出) 拡大的效果が現われるものと述べられている。このように償却基金が同種の機械に投下される場合のみを考えておられることも、拡大効果のみられる場合を特殊な場合と理解されざるをえなくなった理由と考えられる。しかし、例えば、エンゲルスの手紙に示された例の最初の一、〇〇〇ポンド一、〇〇〇錘の機械が部分的更新を許さなかったが、十年末に一括的に更新されねばならぬとした場合には、十年末に手許にある償却基金は一三六ポンドにすぎないからこれに七六四ポンドを追加して更新しなければならぬのであるが、この場合には、最初の機械は更新時に取り替えられるのであるから、拡張のための償却基金の再投下は同種の機械である必要はない。この場合でも、一、七六四ポンドの投下で二、三三七錘となるのであるから、勿論、拡大効果はあるのである。このことは、償却基金の拡大効果の問題が固定資本の価値回転の問題であることを示しているのである。

このようにみてくると、償却基金を拡張に利用できる場合の方が一般的な場合であるといわねばならない。エンゲルスの例は、久留間氏のいわれるところとは逆に、一般性をもったものといわねばならないことになる。そして、この償却基金の拡大投資の可能性を支えているものが、機械の技術的性格だけではなく、それを乗りこえて拡大投資の可能性をつくりだしていく資本の大規模化であるとすれば、独占資本の発展はこれらの可能性をますます増加せしめているものと理解しなければならぬわけである。

それでは、減価償却基金の再投下による設備の拡大はこのように一般的にみられる現象であるとして、この拡大の本

体は何んであろうか。久留間氏は、拡大のみられる場合を特殊な場合にすぎないと理解されたためか、この拡大の本体の吟味はなされていない。そこで、この本体の究明を積極的に行なわれた諸氏の主張の吟味に入らねばならないのであるが、それは次節以下で行なう。ここでは、結論のみを要約的に述べておく。

一、償却基金の再投下による拡張は「仮象」や「虚構」ではなく実体的なものである。

エンゲルスの示した例によると、一八五六年には一、〇〇〇錘の機械をもって年一〇〇ポンドの価値を流通せしめていたものが、一八六五年には二、三五七錘をもって二、三六ポンドの価値を流通せしめている。紡いだ綿花の量も一八五六年を一〇〇とすれば一八六五年は二、三六になっているはずである。明らかに生産は拡張されている。尚、エンゲルスの例の計算を続けてゆくと、三九年目以降は一、八二〇錘で均衡し増減しなくなるのであるが、この状態では年々一、八二〇錘をもって一八二ポンドの価値を流通せしめ一八二の綿花を紡いでいるのである。当初に比べて明らかに生産の拡大である。

二、この拡大の本体は固定資本の価値回転量の増大である。

一八五六年には一、〇〇〇ポンドの投下資本で年一〇〇ポンドの価値を流通せしめていたものが、一八六五年には同じ一、〇〇〇ポンドの投下資本（機械の実質価値に等しい）で二、三六ポンドの価値を流通せしめているのである。均衡状態に達した三九年目以降においては、同じ一、〇〇〇ポンドの資本をもって年々一八二ポンド、十年間で一、八二〇ポンドの価値を流通せしめるのである（五・五年で一回転）。もし、償却基金の再投下がなかったら、当初の一、〇〇〇ポンドの資本で年々一〇〇ポンド十年間で一、〇〇〇ポンドの価値を流通せしめているにすぎない（十年で一回転）から、回転は一・八二倍になっているわけである。問題は、機械の実質価値と名目価値（機械台数）、或いは期間生産力と

全体生産力というよりも投下資本と価値流通量にあるのである。

三、この回転の増大は貨幣資本（償却基金）の遊離をなくするという方法でなされている。したがって、このような方法による回転の増大には当然に限界がある。機械が耐用年数の各段階に平均的に分布された時がその最も行きつくした状態で、拡大はここで止まるのである。この点は流動資本についても基本的には同じで、回転様式の相異から現われたが異なるにすぎない。（拙稿、減価償却論の構造、(一)、四七一四八頁、註六、参照）。

例えば、エンゲルスの例で二〇〇ポンド以下の投資は行なわれないものとする、二〇〇ポンド未満の償却基金は二〇〇ポンド集まるまで一時待機せざるをえないから、一八六六年一月一日には一、四〇〇錘の機械と他に六〇ポンドの償却基金が手許にあって、エンゲルスの示した一ポンドまで分割投下の可能な場合の例よりも拡大効果は減少する。このことは拡大効果の問題が償却基金の遊離をなくすることによる資本回転の増大の問題であることを端的に示している。

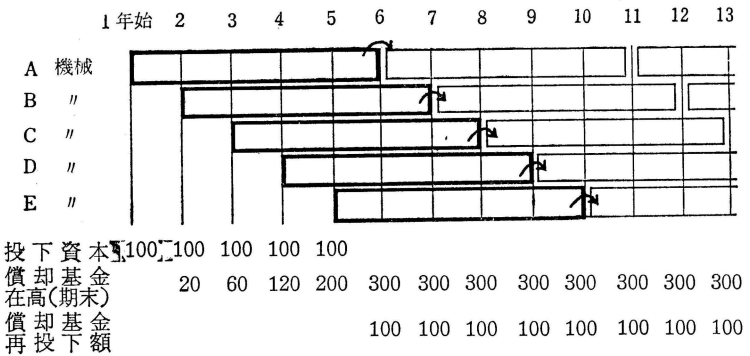
四、資本論第二卷第三篇社会的総資本の再生産と流通の第二十章単純再生産において問題とされているのは年々の生産における価値補填と現物補填の關係の問題であって、資本の回転は問題とされていない。したがって、ここで述べられている単純再生産の条件から償却基金による拡大の問題を否定することはできない。

機械が耐用年数の各段階に平均的に分布され単純再生産が行われているという場合でも二つの考え方が考えられる。

左図の例Ⅰ・例Ⅱとも、五年以降における年々の価値流通量（償却額）と年々の現物補填額は同額の一〇〇万円である。しかし、投下資本量は例Ⅰの五〇〇万円に対し例Ⅱの方は三〇〇万円ではない。しかも、いずれの場合も単純再生産の条件に合致しているのである。このことは回転の問題が別個の問題であることを示しているわけである。

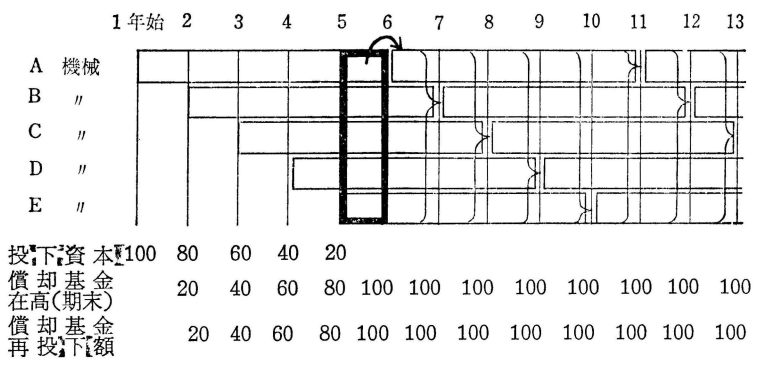
機械は A, B, C, D, E の 5 台, 耐用年数は全て 5 年,
機械の価格は各々 100 万円。

〔例 I〕



(注) 黒枠の中の基金でもって更新機械を調達する。例 II も同様。

〔例 II〕



	投資下資本額	年々の価値流通量	年々の現物補填額	遊貨幣額	離額	回転期間
例 I	500万	100万	100万	200万		5 年
例 II	300万	100万	100万	0		3 年

五、この拡大効果の点からみても、固定資本の基本規定としては、労働過程には全部的に参加し、価値過程には部分的にしか参加しないという規定は正しい。

これらの点についての詳細は次節以降にて諸説の吟味を通じて行なう。

(未完)